

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください

2号①-(イ)

## 取引依存度確認・売上高計算書

この計算書のA,B,C,Dは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

- ・事業活動に依存している割合が20.0%丁度になった場合は、千円単位ではなく1円単位で記入（入力）して再計算してください。
- ・減少率が10.0%丁度になった場合は、千円単位ではなく1円単位で記入（入力）して再計算してください。

直近1年間の総取引規模のうち、当該指定事業者との取引規模の割合 (千円未満切り捨て)

(令和  年  月 ~ 令和  年  月)

上記期間における 当該指定事業者との取引額	上記期間における 取引総額
A 千円	B 千円

依存率
$A/B \times 100$ %

≧20.0%  
※小数点以下第2位以下切り捨て  
第1位まで記載

最近1か月分の売上高及びその後2か月の売上高見込み

最近	年 月	年 月	年 月	Cの月の後2か月 間の合計売上高	今後3か月 合計売上高
売上高	C 千円	E7 千円	E1 千円	E = E7 + E1 千円	C + E 千円

前年同期の売上高明細表

前年同期	年 月	年 月	年 月	Dの月の後2か月 間の合計売上高	影響を受ける前の 合計売上高
売上高	D 千円	F7 千円	F1 千円	F = F7 + F1 千円	D + F 千円

【最近1か月の減少率】

$$\frac{D - C}{D} \times 100 =$$

減少率（実績）  
%  
≧10.0%  
※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

【最近1か月を含めた今後3か月間の減少率】

$$\frac{D+F - C+E}{D+F} \times 100 =$$

減少率（実績見込み）  
%  
≧10.0%  
※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実に相違ありません。

年 月 日

社名・代表者名 (個人事業者は屋号・氏名)
--------------------------

金融機関、担当税理士等確認欄 上記内容について確認しました。
印

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください。

2号①-(イ)

# 取引依存度確認・売

※「直近1年間」とは、申請月の前月または前々月までの12か月を指します。

この計算書のA,B,C,Dは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

- ・事業活動に依存している割合が20.0%丁度になった場合
- ・減少率が10.0%丁度になった場合

5月に申請の場合

令和3年4月～令和4年3月  
または  
令和3年5月～令和4年4月

直近1年間の総取引規模のうち、当該指定事業者との取引規模の割合  
(令和3年4月～令和4年3月)

上記期間における 当該指定事業者との取引額	上記期間における 取引総額
<b>A</b> 12000 千円	<b>B</b> 36000 千円

$A/B \times 100 = 33.3\% \geq 20.0\%$   
※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

最近1か月分の売上高及びその後2か月の売上高見込み

最近	R4年3月	R4年4月	R4年5月	Cの月の後2か月の合計売上高	今後3か月の合計売上高
売上高	<b>C</b> 1800 千円	<b>E7</b> 1800 千円	<b>E1</b> 1800 千円	<b>E = E7 + E1</b> 3600 千円	<b>C + E</b> 5400 千円

前年同期の売上高明細表

前年同期	R3年3月	R3年4月	R3年5月	Dの月の後2か月の合計売上高	影響を受ける前の合計売上高
売上高	<b>D</b> 3000 千円	<b>F7</b> 3000 千円	<b>F1</b> 3000 千円	<b>F = F7 + F1</b> 6000 千円	<b>D + F</b> 9000 千円

【最近1か月の減少率】

$$\frac{D - C}{D} \times 100 = \frac{3000 - 1800}{3000} \times 100 = 40.0$$

減少率(実績)  
**40.0**  
※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

※「最近1か月」とは、申請月の前月または前々月を指します。

5月に申請の場合

【最近1か月を含めた今後3か月間の減少率】

$$\frac{D+F - C+E}{D+F} \times 100 = \frac{9000 - 5400}{9000} \times 100 = 40.0$$

減少率(実績見込み)  
**40.0**  
※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

<最近1か月での比較月例>  
3月・4月・5月  
または  
4月・5月・6月

上記の内容について、事実に相違ありません。

令和4年5月1日

社名・代表者名  
(個人事業者は屋号・氏名)

●●株式会社  
代表取締役 ●●●●

金融機関、担当税理士等確認欄  
上記内容について

金融機関、税理士等の記入欄

○○信用金庫○○支店 印  
支店長 ○○ ○○